

横須賀市立高等学校の在り方について

答申（案）



平成 26 年 7 月

横須賀市立高等学校教育改革検討委員会

目 次

はじめに	1
1 横須賀総合高等学校の現状と課題	2
2 市立高等学校の目指す学校像	5
3 今後の取組 ～改革の重点に代えて～	
(1) 短期的取組	6
(2) 長期的取組	8
おわりに	14

資料

(1) 諮問文	15
(2) 委員名簿	16
(3) 審議経過	18

はじめに

高校教育の充実は、国の近年の教育政策における重要課題の1つとなっており、政府の決定や国会の決議、審議会の答申等においても、高校教育の質保証をはじめとした課題についての提言がなされている。これら高等学校に関する各種の提言を踏まえ、平成23年度より中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会が設置され、今後の高校教育の在り方について審議されている。この部会の審議経過報告において、総合学科については、全国で363校が設置され、ほとんどの学校において、導入当時に期待されていた教育の特色を理解した活動が実施されていることがうかがえる、とされている。

神奈川県教育委員会においては、平成10年9月に「県立高校将来構想検討協議会」の答申を受け、平成11年11月に「県立高校改革推進計画」を策定し、その中で、総合学科高校の設置の拡大を図ってきた。そして、現在、これまでの県立高校改革の検証や今後の生徒数の減少傾向を視野に、県立高校の将来構想について検討を進め、県立高校改革を一層推進していくため、平成26年1月に「県立高校改革推進検討協議会」を設置し、同年6月には同協議会から「県立高校の将来像について（報告）」の手交を受けた。

横須賀市においても、平成6年に「横須賀市後期中等教育検討協議会」から報告があった「新しい時代に対応する横須賀市立高等学校のあり方について」をもとに検討を重ね、少子化と高校の多様化の中、平成15年4月に、市立高等学校3校を統合して、横須賀市立横須賀総合高等学校（以下「総合高校」という）を開校した。平成24年度に開校10年目を迎えたことを受け、「横須賀市教育振興基本計画」目標1の「施策(1)教育活動の充実」における「横須賀総合高等学校教育改革事業」の一環として、市教育委員会内にプロジェクトチームを設置し、「市立高等学校の在り方の基本方針」を策定した。その基本方針の中で、教育改革の重点として、「総合学科

の一層の充実」、「系列と科目の再編成等」、「スポーツ活動や文化活動の充実」といった短期的取組とともに、中・長期的取組として、「中高一貫教育についての検討」を位置付けた。

横須賀市立高等学校教育改革検討委員会（以下「検討委員会」という）は、このプロジェクトチームの報告書をもとに、さらに幅広く各界各層の意見を聴くため設置された。検討委員会は、これまでの総合高校の教育を振り返り、さらなる教育の充実を図るため、「横須賀市立高等学校の在り方」について、幅広い観点から検討するよう市

教育委員会より、平成 25 年 7 月に諮問され、第 1 回の会議を開催し、以後 8 回に亘る審議を積み重ねてきた。

検討委員会では、まず、現在の総合高校の現状と課題について整理した上で、目指す学校像と目指す学校が備えるべき条件について審議を行い、平成 26 年 3 月に、「現状と課題」「目指す学校像」「目指す学校に求められる条件（例）」を「経過報告」としてまとめた。その際、現状や課題を把握するために、これまで学校が実施した学校評価等における生徒に対するアンケート調査の結果や、開校 10 年の検証として総合高校より提出された資料を活用した。その後の審議の中では、横須賀唯一の市立高校として、市民の誇りとなるような高校の姿が求められ、現在の総合高校の教育に対する評価と、さらにその価値を高めるために、どのような学校像を描き、そのために今後どのような取組が求められるのかについて、審議した。その結果、目指す学校像をもとに、現状の総合高校の教育を継続・発展するための短期的取組、さらに発展させるための長期的取組を提示することとした。

ここに、ほぼ一年に亘る 8 回の審議を踏まえて、〔答申〕をまとめ、市教育委員会に提出するものである。

1 横須賀総合高等学校の現状と課題

(1) 現状

〔全日制〕

- 県内の総合学科の中でもっとも系列数が多い 8 系列を設定し、普通科目と専門科目で 100 科目を超える総合選択科目がバランスよく設置されている。その中で、ビジネスや工業関係の資格を取得することができ、大学や専門学校等への進学、就職活動等に役立てている。総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」、総合的な学習の時間である「羅針」は 10 年間毎年改善を加え、生徒に選択能力をつけ、キャリア教育を重視した指導を行ってきており、卒業生のアンケートやここでの学習と進路先が合致していることから、その成果を見ることができる。
- 総合学科は、全ての生徒の進路希望に対して支援をしていくという共通理解のもと、指導が行われている。人数の少ない就職希望者については、母体校であった商業高校、工業高校からのつながりもあり、公務員の合格率の高さとともに、就職状況は毎年ほぼ 100%の実績を上げている。また、6 割以上の生徒が希望する

4年制大学進学におけるAO入試や推薦については、「産業社会と人間」や「羅針」の指導の成果として、生徒の進路選択に対する意識の高さから、ほとんどの生徒が合格しており、総合学科高校としてのキャリア教育の成果がうかがえる。

- 開校時より、社会に出たときのスキルを獲得させるなど、情報教育に力を入れている。また、オーストラリアのエラノラ高校と姉妹校関係をもって交流し、短期留学を実施したり、2年次のシンガポールへの修学旅行では、現地の大学生などとコミュニケーションを図ったりするなど、国際教育・国際交流についても力を注いできた。
- 部活動については、学業と両立していくことを大きな目標としており、その中で、運動部、文化部ともに全国大会への出場を果たすなど、充実した活動をしている。
- 生徒は、非常に落ち着いた雰囲気での学習活動や学校生活を送っており、生活面の良さも保護者等から評価を得ている。
- 異校種や横須賀市等の様々な行事に高校生が参加することも多く、広く連携を図っている。文化祭では、4,000人以上、夏の体験授業では、1,000人以上が参加し、中学生・保護者、地域の関心も高い。

[定時制]

- 総合高校の母体校であった工業科、商業科高校2校の特徴を生かし、教養、ビジネス、テクノロジーの3系列が設定され、全日制と同様に、総合選択科目がバランスよく配置されている。担任による履修指導が丁寧に行われ、ほぼ希望通りの選択ができており、各系列の履修状況と進路状況の関係にも一定の成果が見られる。
- 進路状況については、3分の1以上の生徒が進学をしており、福祉関係の科目を選択した生徒が福祉関係の専門学校へ進学したり、フードデザインを選択した生徒が、調理師学校に進学、製菓業に就職したりするなど、各系列の履修状況と進学・就職状況との関係については、一定の成果をあげている。
- 学習指導については、生徒の学習状況の差が大きいということで、少人数授業や習熟度別授業を進めており、一人一人に丁寧な指導を行っている。また、中学

校時代不登校であった生徒や中退して学びなおしている生徒、あるいは、外国籍で日本語の読み書きが不十分な生徒等が多い中で、生徒の意欲を大切にしながら個別の指導を大切にしている。2年次以降は2学級であるところを、1年次においては、1学級をさらに2つに分けて4学級にするなどして、社会性など様々な課題をもつ生徒に、丁寧な支援をしていく体制を整えていることから、生徒・保護者の評価も高い。

- 生活指導・生徒指導については、基本的な生活習慣が身につけていない生徒や人との関わりの中で、中学校時代難しい面があったという生徒がいるために、担任とのコミュニケーションを十分とっていくことを大切に指導している。単位制ではあるが、人間関係を重視していくことから、意図的に学年というものを意識させた活動を行っている。
- 部活動指導については、活動時間が限られているが、全国大会に出場するなど、成果をあげている。
- 地域との連携については、地域貢献デーを設けて、学校周辺のごみ拾いを実施しているなど、できる範囲で行っている。

(2) 課題

- 全日制の総合選択科目の履修状況については、偏りがある。具体的には多くの工業系列科目で履修者が少ないという実態がある一方、履修希望者が多いため、1講座を予定していた科目を2～3講座にしたものもあり、履修状況と教育課程の編成からみて課題がある。
- 生徒の学習状況について、授業時間中の態度は概ね良好であるが、業者テストなどの結果から入学時の力が必ずしも伸びているとは言い切れない。また、家庭学習の時間が非常に短いという状況もある。このようなことから、推薦入試やAO入試などに安易に流れていってしまっているのではないかと懸念もあり、自分本来の目標を目指し、高い志をもって自己実現を図るための、より充実した進路指導が課題である。また、その生徒の進路希望を実現に導く上で必要な、生徒の学力向上のために、学習指導の充実、授業改善など教員の指導力アップについても、課題がある。

- 教員数については、3校の統合により、加配の状況でスタートしたが、現在の教員数が定数に落ち着いてきている中で、多くの教員が定年を迎える年齢構成であり、今後どのような教員配置をしていくかが大きな課題である。また、教員数が減っている中で、開校当時の講座数を維持できないことと合わせ、時間割の作成が非常に困難になっている。
- 定時制では、就職において、希望する職種に就くことは、厳しい状況が続いている。また、様々な耐性が十分育っていない生徒や人間関係に課題を抱えている生徒もいる。狭い自分の興味の範囲でしか社会的な交流ができない生徒がいることから、そうした中での「産業社会と人間」の指導は非常に重要であるが、その達成状況については、未だ課題がある。今後も進路指導については充実が必要である。

以上のような総合高等学校の現状と課題を受けて、「横須賀市立高等学校の目指す学校像」を審議し、次の2つの特色を生かした学校像を描いた。

2 市立高等学校の目指す学校像

現在までの総合学科の高校としての成果に鑑みて、総合学科の特徴の一つである生徒の幅広い教育ニーズに応えることができる学校の在り方は、今後も継続し、さらなる教育の充実を図っていきたい。また、横須賀唯一の市立高校であることから、「横須賀の子ども像」を目指した姿としての生徒像を念頭に、そのような特色を具現化する学校として位置付けた。

(1) 生徒一人一人の自己実現を図り、キャリア意識を育成することのできる学校

開校より総合学科の設立理念にのっとりた教育活動を通して、個性化・多様化・弾力化のキーワードをもとに、柔軟な教育課程システムを構築し、生徒にその選択能力をつけるためのキャリア教育を推進してきた。そのことを踏まえ、さらに生徒の幅広いニーズに応え、創造性や社会性の向上とキャリア意識を育成することのできる学校としての取組を進めていく。その中で、生徒一人一人の自己実現を図ることが可能となるよう、文化・スポーツ活動等、多方面にわたって生徒自身が自主的・主体的に取り組むことのできる学校としての役割をさらに充実させる。また、キャリア形成は他者や社会との関わりの中で行われるものであること

から、横須賀唯一の市立高校として、異校種や家庭・地域との連携を図りながら、地域に根ざした学校を目指して活動し、郷土愛を育むことのできる学校としての役割を果たす。併せて、生涯学習機関として、その施設設備や人的資源を活用できる学校を目指す。

(2) 国際社会において活躍できる自立した国際人となることのできる学校

開校より特色ある取組として継続してきた国際教育をさらに進めるとともに、「国際海の手文化都市」を標榜する横須賀市の特色に対応した、自立性と多様性を身につけた国際人の育成を行う。そのために、一定レベルの英語を使える生徒の育成を図るとともに、留学ができるなど国際性を養うことのできる学校を目指す。また、一人一台のパソコンを持ちながら、日常ビジネスで利用するスキルを身に付けさせてきたことを基に、情報リテラシーの高度化と情報セキュリティーの能力を身に付け、情報環境の変化に対応でき、コミュニケーションツールとしてこれらを活用し、プレゼンテーション能力を高めるなど、国際人を育成できる学校を目指す。

3 今後の取組 ～改革の重点に代えて～

以上の2つを特色とする目指す学校像を実現するための取組を、短期的に取り組むこと（5年以内）と長期的に取り組むこと（5年以上）に分けて示す。短期的に取り組むことは、現在も総合高校が取り組んでいることと重なる部分もあり、より一層の取組を希望する。

また、市教育委員会に対しては、これらの実現のための予算措置及びその仕組みづくりを行うこと、また、可能なものはすぐにでも取り組むよう強く要望する。

(1) 短期的取組

- 総合学科の教育の特色として、
 - ・キャリア教育を中心とし、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視する。
 - ・生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習を可能にする。

があげられる。総合高校では、開校当初より、キャリア支援グループを中心とした

組織体制の中、キャリアカウンセラーを配置し、学年会で、「産業社会と人間」や「羅針」などの「総合的な学習の時間」等を通じた、その具体的な取組を検討しながらキャリア教育を進めている。これらの学習をより充実させることで、生徒の内発的動機付けを行い、生徒一人一人の自己実現を図ることができる。また、現在総合高校で取り組んでいる学力向上の取組を一層充実させ、多くの生徒のニーズに対応していくことが必要である。

- 生徒一人一人の幅広いニーズに応えるためにも、現在行われている全日制、定時制における「単位互換」や通信制高校・各種学校・大学等の「単位認定」等について、より一層連携強化することが望まれる。
- 現在の定時制課程における不登校傾向など、支援を必要とする生徒たちへの丁寧な指導は、生徒・保護者からの評価も高く、支援教育の視点をもった取組は、今後も継続していく必要がある。
- 生徒が自主的・主体的に取り組めるよう、学校の要望に応じて、専門的な知識や技術をもった講師やコーチの派遣などを行い、部活動のさらなる活性化を図る。
- 横須賀唯一の市立高校として、地域の行事参加への要望も多く、現在もそのニーズに応じて取り組んでいる。これからも地域社会から愛される学校を目指して活動し、郷土愛を育むことのできる学校としての取組が望まれる。
- 在校3年間の情報教育で、社会にでたときに必要なスキルを身に付けさせるとともに、コミュニケーションツールとして、これを活用することで、国際人として活躍できるよう、より一層情報教育の充実が望まれる。
- 「国際海の手文化都市」を標榜している横須賀市として、郷土愛を育みながら、国際人として活躍できるバランスのとれた人づくりを進めていく必要がある。そのためには、例えば在校3年間で TOEFL や TOEIC 等で一定レベルの技能検定がとれるなど、英語を使える生徒の育成に努める必要がある。
- 現在選択科目として設置されている英語とフランス語以外の、中国語や韓国語など様々な語学科目の設置が、現在の選択の幅を拡大する方向で、できるとよい。さらに、文部科学省でも高校生の海外留学の促進を図っており、留学しやすい環境を一層整えていく必要がある。

- 学校が充実した教育活動を行うためには、熱意があり、指導力のある教員が不可欠である。教科以外の授業の担当や様々な進路指導への対応など、総合学科教員の負担は大きい。そのためにも、若い教員を採用し、育てていく視点が必要であり、横須賀市が新任教員を採用するための方策を検討する必要がある。
- 人事異動によって、学校の活力が生まれたり、人材が育成されたりすることも考え併せると、教員の人事交流の観点からも、県立高校からの人事異動を活発化する必要があり、県教育委員会との調整が必要である。なお、学校段階間の接続が課題とされていることから、市立中学校からの人事異動も同時に活発化させる必要がある。
- これからの総合高校を担う教員に対しては、教科指導の専門性を高める研修だけでなく、キャリア教育をより充実させるための研修や、国際人の育成を図るために外国の教員と交流したり、海外で長期の研修を受けたりするといった研修も考えられるとよい。
- 市内だけでなく、市外からも約 30%の入学生がある現状の中で、総合学科としての就職や進学に対する丁寧な進路指導や総合高校に入学してからの生徒の活動状況など、総合高校の魅力・実績を市内・市外にさらに発信し、アピールする必要がある。学校説明会、中学校への訪問、ホームページでの発信など現在の取組をさらに充実させるとともに、中学校の教員が総合高校の特徴について理解でき、自校の生徒に説明できるような広報活動が必要である。

(2) 長期的取組

長期的取組の視点として、現在の総合高校としての発展を目指す場合と、さらに選択肢の1つとして、中高一貫教育校としての制度改編を通して行う場合とに整理した。これらの長期的取組について、検討委員会では、どの取組もその決定指標、予算及び有効度などについて、十分な分析を行うことができなかったため、今後の検討において、この点の精細な分析・検討が必要である、との強い意見があった。

今後、教育委員会として十分に議論を重ねた上で、この長期的取組を見極めていくことを望むものである。

①総合高校としての発展の取組

次に示すことは、長期的な展望の中で、より一層総合高校を発展させるための取組である。短期的な取組を進めながら、この長期的な取組の実現を目指すことで、より魅力ある総合高校になっていくことを期待する。

- 目指す学校像の（２）の「国際社会において活躍できる自立した国際人となることのできる学校」となるための１つの方策として、ユネスコスクールに加盟することがあげられる。ユネスコスクールは現在、世界 181 ヶ国に、9000 校以上あり、①地球規模の問題に対する国連システムの理解、②人権、民主主義の理解と促進、③異文化理解、④環境教育、といったテーマについて、質の高い教育を実践することを目指している。ユネスコスクールに加盟することで、世界のユネスコスクールの活動情報の提供を受けることができ、これらと交流する機会も増加する。また、アメリカ・韓国・中国等海外との教員交流や ESD（日本が唱え、国連のユネスコが推進してきた「持続開発教育」）のための教材、情報の提供が受けられるといった「国内の連携強化」「国際交流の機会の増大」が期待でき、総合高校の教育活動の一層の充実に、寄与できると考える。
- 文部科学省では、平成 26 年度より、高等学校等において、グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業が開始された。5 年間の指定を受け、平成 26 年度は全国で 56 校がこの取組を始めているが、これらの学校の取組を参考に、総合高校が独自の計画を立て、スーパーグローバルハイスクールを目指すことも考えられる。この取組については、文部科学省の指定を受けるということから、それ以前に十分な準備が必要である。
- 国際バカロレア（以下、「IB」という）認定校を目指すことも考えられる。現在、文部科学省では、今後 5 年間で IB 認定校を 200 校に増やすことを目指しており、IB 教育で培うことのできる「コミュニケーション能力」や「主体性」「協調性」「チャレンジ精神」などは、国際人の育成を掲げる総合高校が求める生徒像と一致するものである。この IB 認定校となるためには、教育課程の編成、教員の確保や施設・設備の充実など、多くの課題があることも含め、検討する必要がある。
- 総合高校が発展していく中で、入学する生徒の適性についても、今後の検討が必

要である。平成 25 年度入学生から、現在の入学者選抜制度になっているが、県立高校と同じ選抜機会で行うことを前提に、部活動の活発化や市内入学生の一層の増加を図るために、総合高校の特色を出せるような入学者選抜制度の条件整備を考えていくことも必要である。

- 横須賀唯一の市立高校の役割として、短期的取組とあわせ、生涯学習機関としての役割や地域と連携した取組をさらにすすめ、特に社会人に関わるビジネス関係、コミュニケーション能力の育成などといったビジネス系列や工学系列を、在学生徒だけでなく受講できるような仕組みづくりや、それらの情報を発信していく中で、さらに地域社会に愛され共存できる学校を目指していく必要がある。そして、その施設設備や人的資源を広く市民が活用できる学校としての役割を果たすことを目指す。ただし、その活用にあたっては、高校の教育活動の充実を優先して考えなければいけない。
- 総合高校が今後より発展していくためには、短期的取組の新任教員を採用する方策を検討するとともに、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」で定められた人数だけでなく、多くの教員を確保できるとよい。併せて、管理職の人事配置についても、現在は 2～3 年で管理職の人事異動が行われており、長期的視点にたった学校経営を考えると、その展望を考えた人事配置が必要である。
- 人事制度の課題、組織マネジメントの課題、教員スキルの課題等の克服を図り、目指す学校像を現実化するためには、政府の進める「特区」制度を活用することも視野に入れて、検討する必要がある。

②中高一貫教育校としての制度改編

中高一貫教育については、平成 9 年 6 月中央教育審議会第 2 次答申の「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（以下「平成 9 年答申」という）において、その基本的な考え方や制度の骨格が示され、平成 11 年度から選択的に導入され、神奈川県においても、現在 6 校が設置されている。平成 23 年には、中央教育審議会「学校段階間の連携・接続等に関する作業部会」が、「平成 9 年答申」の論点等に沿い、実態に即して検証するとともに、改善方策等について検討を行った上で、今後とも中高一貫教育校の設置が促進され、中等教育の多様化・複線化が深まることを期待する、としている。

ここでは、長期的視点にたち、総合高校を中高一貫教育校に制度改編することを選択肢の一つとして提示する。その場合、どのような形態が考えられるのか、また、ど

のようなよさや課題があるのかをまとめたものである。

〔メリット〕

- 中高一貫教育を行うことで、一般的にはその利点として、
 - ・高等学校入学者選抜の影響を受けずに「ゆとり」のある安定的な学校生活を送れること
 - ・6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき、効果的な一貫した中等教育が可能であること
 - ・6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより、生徒の主体性や個性を伸ばしたり、優れた才能の発見がより一層的確にできること
 - ・中学校1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できることなどがあげられている。総合高校を中高一貫教育校にした場合も同様に、6年間でゆったりと学べ、自分のやりたいことに集中して取り組むことができる。

- 総合高校の目指す学校像である「自己実現を図り、キャリア意識を育成する学校」を実現するためには、3年間より6年間での教育活動の方がより充実できる。生涯にわたるキャリア発達を支援するキャリア教育では、小・中・高等学校を一貫した継続的・発展的な取組が期待されており、学校種間での相互の取組の理解を深める機会・場の設定、児童生徒の学習・活動記録等を引き継ぐ連携システムを作る必要性がいわれている。現在、横須賀市内の中学校では、職場体験を全校で実施するなどキャリア教育について重点をおいて取り組んでいるが、それをもとに総合高校がキャリア教育を行うことは、多くの難しさがあり、中高一貫教育校において、そのカリキュラムづくりができることで、大きな効果が期待できる。また、中高一貫教育校の中学校と他の市内の中学校のつながりにおいて、キャリア教育の一層の充実が期待でき、横須賀市全体のキャリア教育の質の向上を図ることができる。

- 「自立した国際人となることのできる学校」については、現在、市独自で小学校1年生から4年生まで導入している「外国語活動」と学習指導要領で位置付けられている5・6年生の「外国語活動」により、小学校段階で国際的なコミュニケーション能力の素地を育成している。さらに、市立学校全体にALTや外国人英語教員を配置し、小・中・高の12年間で、児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上および国際教育の充実を目指している。そういう意味においても、中高6年間の一貫教育において、一層の国際教育の充実を図ることが期待できる。

- 学力向上についても、現在総合高校が鋭意取り組んでいるが、中高一貫教育校による教育の成果として、学力向上が一般的にあげられており、目指す学校像の実現とともに、総合高校の生徒の学力向上が期待できる。
- 神奈川県内の中高一貫教育校の設置状況において、横須賀三浦半島地区には公立の中高一貫教育を実施する高校がなく、中高一貫教育を行う市立学校を設置することは、生徒・保護者の学校教育の選択の幅を広げる観点からも有効である。
- 中高一貫教育校の場合、小学校卒業段階で中学校を選ぶことになるが、この段階で明確な進路選択をできる児童ばかりではないことから、後期課程（高校）へ進む段階では、興味・関心や進路希望も多様化してくる。したがって、一人一人の能力・適性、興味・関心、進路希望に応えることが可能な総合学科はふさわしいと考えられる。
- 後期課程（高校）を総合学科とする併設型の中高一貫教育校を設置する場合、総合学科の多様な選択の幅を維持するための後期課程（高校）の学級数が確保され、また、附属中学校（併設型の場合、高校の下に前期中等教育として中学校が設置され、附属中学校と呼ばれる（以下「附属中」という））の学級数も一定の規模が保証されることで、中高一貫教育における6年間継続して教育することのよさを一定程度実現できる。
- 教育活動を発展させるためには、教員の指導力の向上が必要であるが、多くの中高一貫教育校で、教職員の意識改革・指導力の向上に成果があったとされている。横須賀市においても、高校・附属中の教員がお互いの教育をより理解でき、附属中の教員と市内の他の中学校との教員の人事異動により、校種間の理解が一層深まることで、総合高校・附属中学校の教員だけでなく、市全体の教員の指導力を高めることが期待される。
- 中高一貫教育校の場合でも、①の取組については、同様に取り組むことができる。

[デメリット]

- 受験競争の低年齢化が生じることのへの不安や、総合学科のよさが失われて大学への進学校となってしまうことが懸念される。これについては、教育課程の編成も含め、設置する場合には、十分な配慮が求められる。

- 附属中は、総合高校の下に設置されることとなるので、それは、現在の中学校の在り様とも密接に関わっており、学校の規模や配置についても影響がでる。したがって、市立中学校への影響を最小限に抑える工夫の必要がある。併せて、中学校の募集に関しては、市内とするのか、市外も含めて考えるのか、検討を要する。
- 中高一貫教育校では、学力向上についての成果もある一方で、生徒の学力差への対応や交流授業等の打ち合わせや教材研究のための教員の多忙化・負担増の課題もあげられている。総合学科の高校として、普通科以上に教員の負担がすでにあげられており、中高一貫教育校を設置する場合には、十分な配慮が必要である。
- 中等教育学校においては、課題として、生徒集団が6年間固定化することにより人間関係がうまくいかないことが生じるおそれがあるといわれている。
- 併設型においては、特に附属中の学級数が少ない場合は、中高一貫教育における6年間継続して教育することのよさが実現しにくくなる。

中高一貫教育校の設置を選択する場合、どのような中高一貫教育校を設置するかによって、その成果は大きく異なる。

設置形態については、中等教育学校、併設型、連携型があるが、中高一貫教育校のよさを享受するためには、中等教育学校と併設型がより良いものと考えられるが、現在の総合高校入学へのニーズを考えれば、高校から入学者をとらない中等教育学校は考えにくい。また、併設型の中高一貫教育校は、高校段階からの入学者受け入れによって、学校全体の新鮮さと活力につながるということがいわれている。したがって、総合高校を中高一貫教育校にする場合は、併設型がのぞましいと考えられる。

総合高校が横須賀唯一の市立高校であることから、横須賀の子ども像の実現を期待され、市民の誇りとなるような学校がのぞまれている。6年間、目的もなく過ごす子どもがでてくることや生徒指導上の心配など、その課題の多くは、どのような教育活動を行うかで、解決することも多い。6年間の人間関係の固定化は、つなぎ方次第で、自尊感情が改善して、逆にいじめや不登校が減ることにもつながっていく。審議の中では、6年間の教育課程をどのように編成するかについても議論が行われた。すなわち、6年間の子どもの発達段階を2-2-2年、あるいは1-2-2-1年といった枠組みで捉え、その時期に何を大切に指導していくかを考えていくことが必要であるとの意見もあった。横須賀市で中高一貫教育校が設置されれば、その学校には、「横須賀の子ども像の実現」、「中等教育としての在り方」、「他の中学校と高等学校との接続」、「教員の質の向

上」など、様々な役割が期待される。なお、今回の中高一貫教育校の設置については、総合高校の目指す学校像を実現するための取組として検討したものであり、中学校としての在り方については検討していない。したがって、どのような中高一貫教育校を設置するのかについては、検討委員会でも議論を尽くしていないので、今後、様々な意見を聞き、十分な議論をした上で、選択していくことを望むものである。

おわりに

グローバル化や情報化の進展などにより世界全体が急速に変化する中で、未来の我が国を支える若者一人一人が、それぞれの能力・個性を开花させ、人生を豊かにするとともに、自立し、最大限能力を発揮しながら、社会に参画・貢献していくことが強く求められている。そのためには、高等学校段階において能動的に学び、必要とする力を養うとともに、生涯にわたって持続的に学び続ける力を養い、その成果を社会に生かすことが不可欠である。

このような中、検討委員会は、開校して10年が経つ総合高校について、「目指す学校像」、「教育改革の重点」など「横須賀市立高等学校の在り方」について、市教育委員会から審議するよう諮問され、1年余りに亘り、様々な観点から議論を重ね、以上のようにこれまでの審議内容及び結果を「答申」として整理した。

本答申を踏まえ、市教育委員会が、市民の期待に応える横須賀唯一の市立高校として、少しでも質の高い中等教育を実現し、特色ある学校教育の充実を図るよう、期待するところが大きい。そして、目指す学校像を実現するために必要な予算措置や人事配置など、確実に実施していくことを強く望むものである。

平成 25 年(2013 年) 7 月 8 日

横須賀市立高等学校教育改革検討委員会委員長 様

横須賀市教育委員会

委員長 三浦 溥太郎

横須賀市立高等学校の在り方について(諮問)

横須賀総合高等学校は、平成 15 年 4 月に市立高等学校 3 校を統合し、総合学科の高等学校として、開校いたしました。開校以来、「一人ひとりの良さを伸ばし、自ら学び、主体的に考え判断し、行動できる、心豊かでたくましく生きる力にあふれた人間の育成」を教育目標にかかげ、総合学科の特徴を活かし、キャリア教育、情報教育等に力を注いでまいりました。

開校より 10 周年を迎え、これまでの教育を振り返るとともに、さらなる教育の充実を図るため、「横須賀市立高等学校の在り方」について、幅広い観点からご検討いただき、目指す学校像と教育改革の重点について、答申していただきますよう、ここに諮問いたします。

横須賀市立高等学校教育改革検討委員会委員

◎=委員長 ○=委員長職務代理者
平成 25 年 6 月 1 日委嘱

No	氏名	区分	現職等
1	赤羽根 丈 行	関	横須賀市 PTA 協議会 会長
2	◎ 安 彦 忠 彦	識	神奈川大学特別招聘教授・名古屋大学名誉教授
3	小野寺 昌 枝	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 総括教諭
4	菊 池 匡 文	関	横須賀商工会議所 事務局長
5	小 林 雅 巳	保	横須賀市立横須賀総合高等学校 P T A 会長
6	坂 庭 修	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 定時制教頭
7	下 川 紀 子	校	横須賀市立鶴久保小学校 校長
8	田 中 靖 和	関	横須賀市体育協会 理事長
9	長 井 興一郎	市	公募市民
10	中 山 俊 史	校	横須賀市立横須賀総合高等学校 校長
11	福 田 敏 人	学	神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育企画課長
12	北 條 文 明	市	公募市民
13	○ 松 本 敬之介	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 学校評議員
14	山 岸 義 之	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 副校長
15	吉 田 和 市	校	横須賀市立公郷中学校 校長

(50 音順)

区分欄 「市」市民、「識」学識経験者、「関」関係団体の代表者、
「保」保護者、「校」市立学校の校長、「学」学校教育関係者

横須賀市立高等学校教育改革検討委員会委員

◎ = 委員長 ○ = 委員長職務代理者

平成 26 年 4 月 1 日現在

No	氏名	区分	現職等
1	赤羽根 丈 行	関	横須賀市 PTA 協議会 顧問
2	◎安 彦 忠 彦	識	神奈川大学特別招聘教授・名古屋大学名誉教授
3	小野寺 昌 枝	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 総括教諭
4	菊 池 匡 文	関	横須賀商工会議所 専務理事
5	小 林 雅 巳	保	横須賀市立横須賀総合高等学校 P T A 代表
6	島 貫 修 二	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 定時制教頭
7	下 川 紀 子	校	横須賀市立荻野小学校 校長
8	田 中 靖 和	関	横須賀市体育協会 理事長
9	長 井 興一郎	市	公募市民
10	中 山 俊 史	校	横須賀市立横須賀総合高等学校 校長
11	福 田 敏 人	学	神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育企画課長
12	北 條 文 明	市	公募市民
13	○松 本 敬之介	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 学校評議員
14	山 岸 義 之	学	横須賀市立横須賀総合高等学校 副校長
15	吉 田 和 市	校	横須賀市立常葉中学校 校長

(50 音順)

区分欄 「市」市民、「識」学識経験者、「関」関係団体の代表者、
「保」保護者、「校」市立学校の校長、「学」学校教育関係者

横須賀市立高等学校教育改革検討委員会 審議経過

回	開催年月日	審議事項等
第1回	平成25年7月8日	○横須賀市立高等学校教育改革について ○これまでの横須賀総合高等学校の成果・課題について ○横須賀総合高等学校の教育の充実を図る取り組みについて
第2回	平成25年10月30日	○横須賀市立高等学校の目指す学校像について
第3回	平成25年12月18日	○横須賀市立高等学校の目指す学校像について ○目指す学校に求められる条件について
第4回	平成26年1月31日	○横須賀市立高等学校の目指す学校像について ○目指す学校に求められる条件について
第5回	平成26年3月7日	○横須賀市立高等学校の目指す学校像について ○目指す学校に求められる条件について
第6回	平成26年5月1日	○横須賀市立高等学校の目指す学校像 ○目指す学校に求められる条件について
第7回	平成26年6月9日	○答申（案）について
第8回	平成26年7月9日	○答申（案）について